



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 飛島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 256A URL <https://www.tobishimahd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 光彦
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 稲葉 慎（TEL） 03-6455-8306
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	64,196	—	3,034	—	2,610	—	1,914	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,415百万円（—％） 2025年3月期中間期 一百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	99.97	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	154,404	51,142	33.1
2025年3月期	157,166	50,450	32.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 51,066百万円 2025年3月期 50,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	140,000	1.3	6,500	1.1	5,800	1.2	3,900	4.7	203.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	19,225,868株	2025年3月期	19,225,868株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	72,790株	2025年3月期	76,144株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	19,152,771株	2025年3月期中間期	一株

(注) 1. 期末自己株式数及び当中間期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績はありません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結損益計算書	11
(2) 個別損益計算書（飛島建設株式会社）	11
(3) 個別受注実績（飛島建設株式会社）	11
(4) 個別受注予想（飛島建設株式会社）	12

1. 経営成績等の概況

当社は、2024年10月1日に単独株式移転により飛島建設株式会社の完全親会社として設立されたため、前中間連結会計期間に係る記載はしていません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価高や実質賃金の減少が続いているものの、雇用・個人消費環境の堅調さを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商政策をはじめとする米国の政策動向、中国経済の成長鈍化や地政学リスクなど、不透明な状況となっております。

また、国内建設市場におきましては、公共投資の底堅い推移と、堅調な企業収益などを背景とした民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、労務費及び資機材価格の高止まりが継続しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は641億円、営業利益は30億円、経常利益は26億円、親会社株主に帰属する中間純利益は19億円となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業(土木事業))

土木事業につきましては、完成工事高は296億円、セグメント利益は20億円となりました。

(建設事業(建築事業))

建築事業につきましては、完成工事高は239億円、セグメント利益は14億円となりました。

(グロース事業等)

グロース事業等につきましては、売上高は106億円、セグメント利益は15億円となりました。

(注) 報告セグメント別の記載において、売上高につきましては「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益につきましては中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産は連結子会社による不動産開発仕掛額の増加等による開発事業等支出金等33億円の増加及びJV工事代金の他社配分等による預り金の減少等による現金預金91億円の減少により、前連結会計年度末比27億円減の1,544億円となりました。

負債は未成工事受入金6億円の増加等及び借入金11億円の増加、支払手形・工事未払金等23億円の減少並びにJV工事代金の他社配分等による預り金21億円の減少等により、前連結会計年度末比34億円減の1,032億円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する中間純利益19億円の計上及び2025年3月期株式配当金17億円の支払い等により、前連結会計年度末比6億円増の511億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増の33.1%となりました。

今後も自己資本の充実を図りつつ新たな事業領域等への投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

また、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ91億円減少し、163億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上26億円、連結子会社による販売用不動産の減少6億円等といった資金増加項目はあるものの、主に連結子会社による不動産開発仕掛額の増加等による開発事業等支出金等の増加33億円、未収消費税等の増加12億円、仕入債務の減少23億円、JV工事代金の他社配分等による預り金の減少21億円等といった資金減少項目等により77億円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億円等により6億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、季節運転資金の返済等による短期借入金の純減額7億円、長期借入れによる収入46億円、長期借入金の返済による支出28億円及び配当金の支払額17億円等により6億円の資金減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,839	16,715
受取手形・完成工事未収入金等	81,722	81,672
販売用不動産	1,410	783
未成工事支出金等	1,272	1,640
開発事業等支出金等	9,969	13,349
その他	7,580	8,749
流動資産合計	127,794	122,910
固定資産		
有形固定資産	18,431	19,419
無形固定資産	1,666	1,654
投資その他の資産		
その他	9,255	10,407
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,212	10,364
固定資産合計	29,309	31,438
繰延資産	61	54
資産合計	157,166	154,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,060	25,746
短期借入金	22,089	30,099
未成工事受入金	8,909	9,528
預り金	26,658	24,500
完成工事補償引当金	202	203
工事損失引当金	258	214
修繕引当金	—	5
その他	4,561	3,372
流動負債合計	90,740	93,669
固定負債		
長期借入金	14,322	7,438
役員株式給付引当金	54	59
役員退職慰労引当金	127	126
退職給付に係る負債	68	84
その他	1,402	1,883
固定負債合計	15,974	9,592
負債合計	106,715	103,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,784	4,054
利益剰余金	38,325	40,240
自己株式	△85	△79
株主資本合計	49,524	49,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,147
為替換算調整勘定	37	34
退職給付に係る調整累計額	172	169
その他の包括利益累計額合計	837	1,351
非支配株主持分	88	75
純資産合計	50,450	51,142
負債純資産合計	157,166	154,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	64,196
売上原価	56,613
売上総利益	7,583
販売費及び一般管理費	4,549
営業利益	3,034
営業外収益	
受取配当金	24
投資事業組合運用益	26
その他	48
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	236
シンジケートローン手数料	160
その他	126
営業外費用合計	523
経常利益	2,610
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	131
特別利益合計	132
特別損失	
固定資産除却損	89
特別損失合計	89
税金等調整前中間純利益	2,652
法人税、住民税及び事業税	728
法人税等調整額	21
法人税等合計	750
中間純利益	1,902
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,914

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	1,902
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	520
為替換算調整勘定	△3
退職給付に係る調整額	△3
その他の包括利益合計	513
中間包括利益	2,415
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,428
非支配株主に係る中間包括利益	△12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,652
減価償却費	577
のれん償却額	40
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44
修繕引当金の増減額(△は減少)	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△86
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	236
為替差損益(△は益)	△13
投資事業組合運用損益(△は益)	△26
持分法による投資損益(△は益)	39
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	206
販売用不動産の増減額(△は増加)	627
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△366
開発事業等支出金等の増減額(△は増加)	△3,325
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,275
未収入金の増減額(△は増加)	369
その他の資産の増減額(△は増加)	△274
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,387
未成工事受入金の増減額(△は減少)	619
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	349
預り金の増減額(△は減少)	△2,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△841
その他の負債の増減額(△は減少)	△902
その他	△38
小計	△6,070
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△238
法人税等の支払額	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,785

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	12
有形固定資産の取得による支出	△481
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△173
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△196
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	2
その他	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△740
長期借入れによる収入	4,695
長期借入金の返済による支出	△2,868
配当金の支払額	△1,730
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,120
現金及び現金同等物の期首残高	25,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,372

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	19,635	5,905	2,662	28,203	—	28,203
民間	10,036	18,015	7,363	35,415	—	35,415
顧客との契約から 生じる収益	29,671	23,921	10,025	63,618	—	63,618
その他の収益	—	—	577	577	—	577
外部顧客への売上高	29,671	23,921	10,603	64,196	—	64,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,952	7,952	△7,952	—
計	29,671	23,921	18,556	72,149	△7,952	64,196
セグメント利益	2,043	1,478	1,512	5,033	△1,999	3,034

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,999百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

グロース事業等において、2025年4月16日に共和成産(株)の株式を取得し連結子会社とした。これに伴い131百万円の負ののれん発生益を計上している。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前期比
売上高	63,090	64,196	1,106
売上総利益	6,477	7,583	1,106
販売費及び一般管理費	4,449	4,549	99
営業利益	2,027	3,034	1,007
経常利益	1,803	2,610	806
親会社株主に帰属する中間純利益	1,080	1,914	833

(注) 前年同中間期との比較参考情報として、前中間連結会計期間は飛島建設株式会社、当中間連結会計期間は飛島ホールディングス株式会社の連結決算数値を表示している。

(2) 個別損益計算書(飛島建設株式会社)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前期比
売上高	59,220	54,249	△4,971
売上総利益	5,685	5,713	28
販売費及び一般管理費	3,627	3,502	△124
営業利益	2,057	2,211	153
経常利益	1,961	2,002	40
中間純利益	1,262	1,306	44

(3) 個別受注実績(飛島建設株式会社)

(単位：百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	29,606 (54.0%)	5,314 (9.2%)	△24,291	△82.0%
		国内民間	7,477 (13.6%)	31,712 (55.0%)	24,235	324.1%
		海 外	2,111 (3.9%)	1,667 (2.9%)	△443	△21.0%
		計	39,194 (71.5%)	38,694 (67.1%)	△500	△1.3%
	建築	国内官公庁	308 (0.5%)	1,602 (2.8%)	1,293	419.3%
		国内民間	14,182 (25.9%)	16,420 (28.5%)	2,238	15.8%
		海 外	549 (1.0%)	259 (0.5%)	△290	△52.9%
		計	15,040 (27.4%)	18,281 (31.8%)	3,241	21.6%
	合計	国内官公庁	29,914 (54.5%)	6,917 (12.0%)	△22,997	△76.9%
		国内民間	21,659 (39.5%)	48,132 (83.5%)	26,473	122.2%
		海 外	2,660 (4.9%)	1,926 (3.4%)	△734	△27.6%
		計	54,235 (98.9%)	56,976 (98.9%)	2,741	5.1%
開発事業等			609 (1.1%)	653 (1.1%)	43	7.2%
合計			54,844 (100.0%)	57,629 (100.0%)	2,784	5.1%

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

（４）個別受注予想（飛島建設株式会社）

（単位：百万円）

区 分		2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	59,032	58,000	△1,032	△1.7%
	建築	54,887	46,000	△8,887	△16.2%
	計	113,920	104,000	△9,920	△8.7%
開発事業等		1,129	1,300	170	15.1%
合計		115,049	105,300	△9,749	△8.5%

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報〕

当中間会計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前中間会計期間比で1.3%減の386億円となりました。建築事業は、前中間会計期間比で21.6%増の182億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、中間会計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。